

I 緒言

近年、公衆衛生看護の実践の場である地域において複雑化した健康問題や生活上の問題を抱える支援困難な事例が増加し、それらに対応する人材の育成が求められている¹。吉岡らは支援困難事例を生む社会的背景として、貧困問題の深刻化、社会階層による居住地域の分断化と健康への影響、家族のあり方や価値観の変容、健康・生活問題の多様化、住民同士の交流の変化、在留外国人の増加²の6項目を挙げている。我が国の在留外国人数は約293万人増加しており、20代及び30代が、53.5%を占めている³。行政保健機関に所属する保健師が2018年度に最も時間をかけた業務内容は「母子保健」(46.5%)であった。新型コロナウイルス感染症拡大により保健師業務に多大な影響を及ぼした業務内容には、過去5回の調査すべてにおいて「母子保健」⁴が含まれており、行政機関の保健師は妊娠出産育児を通して外国人居住者に関わる可能性が高いと考えられる。一方で外国人への支援経験のある保健師のうち、自分の提供したサービスを十分であったと考えている者は4.5%と少なく⁵、外国人母子への支援において、異文化による困難さを感じたものは80.0%⁶と高かった。つまり保健師の多くは外国人への支援に対して困難さを抱えながら、支援が十分ではなかったのではないかという自責感情を抱えていると考えられる。

一方、厚生労働省は看護実践を構成する能力群のひとつとして「専門職者として研鑽し続ける基本能力」⁷を掲げている。健康に関する住民のニーズが多様化する中で行政保健師に必要な能力として、「看護過程展開能力」「地域保健活動展開能力」「ヘルスケア提供能力」「マネジメント能力」「情報活用能力」「対人関係形成能力」「豊かな人間性」⁸の7つが提示されている。その上で、松尾によると、これらの7つの能力は「困難事例の対応」によって獲得される⁹としている。以上より我々は、多くの保健師が困難と感じた外国人への母子保健活動の経験は、母子保健活動全体への対応や姿勢に変化を促すのではないかと考えた。しかし、保健師の実践能力の向上に関する研究は、研究対象を学生にした看護基礎教育の中での研究が多く^{10 11}、実際の保健師活動に関する研究は少ない。一方、同じ看護職である臨床の看護師が看護実践能力を向上させるうえで不可欠な主要因子として看

護師個人の要因だけではなく、職場環境や経験が重要である^{12 13}とする報告がある。また、鈴木らは職業経験の質と提供する看護の質には正の相関関係がみられた¹⁴と述べている。

本研究では、異文化体験による困難さを経験し、母子保健活動全般において対応や姿勢変化があり、看護実践能力の向上をみられた保健師の特徴を個人的要因(保健師の背景)と職場環境(所属機関の特徴)、保健師活動上の困難経験(異文化体験)の3点から明らかにすることを目的に行った。

II 方法

1. 調査データ収集方法

2019年12月16日に首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県)にある母子保健事業を実施している保健センターなどの保健行政機関(村・島しょ地域は除く)367箇所の母子保健担当係長にそれぞれの機関の管轄人口に応じて質問紙3~5通(総数1,501通)を送付した。各保健行政機関に勤務する母子保健事業経験のある保健師のうち研究協力に同意を得られる保健師について2020年1月15日までに研究者あてに質問紙を返送するように依頼した。

2. 調査内容

保健師の背景として、保健師業務経験歴や語学力、外国人対応経験など、所属機関の特徴として、管轄人口や外国人人口割合、行政機関として外国人対応に準備している社会資源など、困難経験としての異文化体験として、異文化を感じた事柄について尋ねた。本調査では異文化体験を、「保健師自身が外国人の行動や言動に対し、日本人とは異なると感じた事柄」とし、異文化体験がきっかけとなり外国人だけではなく母子保健活動全般への対応や姿勢に変化があったかを調査した。看護実践能力の向上を評価する既存の日本語版尺度は、余剰項目も含まれた多くの設問項目がある上、主に臨床の看護師を対象としているため本調査で使用することは適合していない。したがって本研究では調査した外国人対応経験により母子保健活動全般に対する対応や姿勢に変化があったと回答した保健師を「母子保健活動での看護実践能力の向上がみられた」と定義した。

3. 分析方法

分析は、単純集計を行うとともに保健師の看護実践能力の向上の有無での 2 群に分け、保健師の背景と所属機関の特徴、異文化体験について χ^2 検定、フィッシャーの正確確率検定、Mann-Whitney の U 検定を行った。さらに、 χ^2 検定、フィッシャーの正確確率検定、Mann-Whitney の U 検定で有意差がみられた項目を説明変数とするロジスティック回帰分析を行った。

また検定を実施するにあたり年齢は「40 代未満」と「40 代以上」、所属機関の管轄人口を「10 万人未満」と「10 万人以上」に、英語力は『全くできない』から『日本語に英単語を混ぜる』までを「会話未満」、『ごく簡単な会話』から『ほぼ問題なし』までを「会話可」とし、保健師の外国人を対応するときの気持ちについて『積極的』『他の業務と同じ』を「積極的」、『どうしてよいかわからない』『できれば避けたい』を「消極的」の 2 群に分類した。また、外国人人口割合は全国平均 2% と比較して、「わからない」を除いて「多い」か「少ない」か「同程度」の 3 群に分類して検定を行った。

解析には、IBM SPSS ver.24 を用いて、有意差は 5% 未満 ($p < 0.05$) とした。また、無回答部分は欠損値として扱い、その他の回答部分を分析対象とした。

4. 倫理的配慮

対象となる保健師の所属行政機関の母子保健担当係長と研究対象者に研究の趣旨と目的、倫理的配慮を画面にて説明をしたうえで研究への協力を求め、同意の得られたものを対象とした。また、本調査は無記名式のため、投函後個人の特定ができないため、同意を撤回することができないことも文書で説明した。なお、本研究は帝京大学医学部研究倫理審査委員会の承認（帝倫 18 - 021 号）を得て実施した。

III 結果

1. 有効回答と対象者の概要

送付した 1501 通のうち有効回答数は、265 通 (17.7%) であった。そのうち、研究対象となる外国人への母子保健活動を通して異文化による困難さを感じたものは 204 人 (77.0%) であった。研究

対象者の年齢分布は、40 代が最も多く 69 人 (33.8%) となり、続いて 30 代、20 代であった。

保健師として職務歴は平均 11.8 年 $\pm$ 7.5 年、母子保健活動歴は平均 8.3 年 $\pm$ 6.1 年となった。所属先の管轄人口は、10 万人から 50 万人が最も多く 88 人 (43.1%) で、続いて 50 万人以上となっており、10 万人以上を管轄して機関に所属している保健師の割合は 140 人 (68.6%) となった。異文化体験をきっかけに看護実践能力の向上がみられた保健師は 66 人 (32.4%) となった。(表 1)

表 1 研究対象者所属機関の概要

		n(%)
年 齢	20 代	50(24.5)
	30 代	55(27.0)
	40 代	69(33.8)
	50 代	23(11.3)
	それ以上	7(3.4)
保 健 師 歴	平均 $\pm$ SD (年)	11.8 年 $\pm$ 7.5 年
	平均 $\pm$ SD (年)	8.3 年 $\pm$ 6.1 年
所 属 機 関 の 管 轄 人 口	5000 人以下	2(1.0)
	5 千～3 万	22(10.8)
	3 万～5 万	16(7.8)
	5 万～10 万	24(11.8)
	10 万～50 万	88(43.1)
	50 万人以上	52(25.5)

2. 看護実践能力の向上がみられた保健師の背景

「看護実践能力の向上がみられた」との回答と「外国人に対する積極的な対応」には関連が見られた ($P=0.042$)。外国人に対する個人対策として、外国語の習得以外の研修の受講、やさしい日本語の使用、他機関との連携の各項目で、看護実践能力との関連が認められた (以下順に、 $P=0.002$ 、 0.022 、 0.014)。しかし、保健師の英語を含む語学力や海外旅行経験と看護実践能力との関連は見られなかった。(表 2)

表2 個人的要因 保健師の背景

		看護実践能力の向上		p 値**
		あり n(%)	なし n(%)	
年齢	40 代未満	29(43.9)	76(53.5)	0.147
	40 代以上	37(56.1)	62(43.7)	
保健師歴	平均±SD (年)	13.1±9.4	11.4±9.1	0.239***
母子保健歴	平均±SD (年)	9.8±7.7	7.7±6.4	0.090***
英語力	会話未満	46(69.7)	110(81.5)	0.333
	会話可	20(30.3)	25(18.5)	
英語以外の外国語力	あり	4(6.1)	5(3.6)	0.475
	なし	62(93.9)	133(96.4)	
海外旅行経験	あり	62(95.4)	125(90.6)	0.236
	なし	3(4.6)	13(9.4)	
外国人への 継続的な関わり	あり	57(87.7)	119(86.9)	0.869
	なし	8(12.3)	18(13.1)	
外国人に対応する 気持ち	積極的	54(84.4)	96(77.1)	0.042*
	消極的	10(15.6)	39(28.9)	
個人での外国人対策の実施	あり	47(71.2)	70(51.5)	0.008*
	なし	19(28.8)	66(48.5)	
外国語の習得	あり	9(13.6)	17(12.5)	0.792
	なし	57(86.4)	119(87.5)	
個人 対策の 実施	研修の受講	あり	10(15.2)	0.002*
	なし	56(84.8)	132(97.1)	
やさしい日本語の使用	あり	39(59.1)	58(42.6)	0.022*
	なし	27(40.9)	78(57.4)	
他機関との連携	あり	7(10.6)	3(2.2)	0.014*
	なし	59(89.4)	132(97.8)	

*: P<0.05

**:カイ二乗検定、Fisher の正確確率検定

***:Mann-Whitney の U 検定

表3 職場環境 所属機関の背景

		看護実践能力の向上		p 値**
		あり n(%)	なし n(%)	
管轄人口	10 万人未満	13(20.0)	47(34.8)	0.032*
	10 万人以上	52(80.0)	88(65.2)	
外国人人口割合	低い	5(11.1)	11(13.2)	0.244
	同程度	12(26.7)	33(39.8)	
	高い	28(62.2)	39(47.0)	0.062
	あり	63(95.5)	120(87.0)	
準備してある外国人支援ツール	なし	3(4.5)	18(13.0)	0.144
	あり	43(65.2)	75(54.3)	
外国語版母子手帳	なし	23(34.8)	63(45.7)	0.002*
	あり	39(59.1)	50(36.2)	
外国語版予防接種案内	なし	27(40.9)	88(63.8)	0.147
	あり	8(12.1)	15(10.9)	
外国語版母子保健事業一覧表	予約	26(39.4)	37(26.8)	0.147
	なし	32(48.5)	86(62.3)	

翻訳ソフトやアプリ	あり	26(39.4)	46(33.3)	0.397
	なし	40(60.6)	92(66.7)	
指さし会話帳	あり	4(6.1)	6(4.3)	0.730
	なし	62(93.9)	132(95.7)	
研修	あり	1(1.5)	5(3.6)	0.666
	なし	65(98.5)	133(96.4)	

*: P<0.05

**:カイ二乗検定、Fisher の正確確率検定

3. 所属機関の特徴

職場環境である所属機関の特徴としては、外国人人口割合では有意な差は見られなかったが、管轄人口が 10 万人以上の機関に所属する保健師の方が管轄人口 10 万人以下の期間に所属する保健師に比べて、看護実践能力の向上がみられた (P=0.032)。保健師の所属機関の準備してある外国人支援ツールについては、対策を実施している機関に所属している保健師の方が看護実践能力の向上傾向がみられたが、特に外国語版の母子保健事業一覧を準備している機関に所属している保健師は、準備していない期間に所属している保健師より看護実践能力の向上がみられた (P=0.002)。(表

3)

4. 保健師が異文化体験ととらえた事柄

外国人母子への支援の中で保健師が異文化体験ととらえた事柄として表 4 に示した 12 項目で調査を行った。連絡方法と高額家電の購入などの経済感覚と同国人との人間関係の 3 項目ではほとんど差がみられなかったが、残りの 9 項目では看護実践能力の向上がみられた保健師の方が異文化体験としてとらえている傾向がみられたが、食事と子供のあやし方を異文化体験ととらえた保健師の方が看護実践能力の向上がみられた (以下順に P=0.027、0.036)。(表 4)

表 4 困難経験 保健師が異文化体験ととらえた事柄

		看護実践能力の向上		p 値**
		あり n(%)	なし n(%)	
食事	あり	60(90.9)	108(78.3)	0.027*
	なし	6(9.1)	30(21.7)	
連絡方法	あり	31(47.0)	65(47.1)	0.986
	なし	35(53.0)	73(52.9)	
時間	あり	31(47.0)	55(39.9)	0.336
	なし	35(53.0)	83(60.1)	
経済感覚	あり	23(34.8)	48(34.8)	0.993
	なし	43(65.2)	90(65.2)	
自己主張	あり	25(37.9)	46(33.3)	0.524
	なし	41(62.1)	92(66.7)	
同国人との人間関係	あり	23(34.8)	47(34.1)	0.911
	なし	43(65.2)	91(65.9)	
親子関係	あり	23(34.8)	39(28.3)	0.339
	なし	43(65.2)	99(71.7)	
夫婦関係	あり	21(31.8)	34(24.6)	0.280
	なし	45(68.2)	104(75.4)	
子どものあやし方	あり	24(36.4)	31(22.5)	0.036*
	なし	42(63.6)	107(77.5)	
感情の起伏	あり	18(27.3)	31(22.5)	0.452

	なし	48(72.7)	107(77.5)	
日本人との人間関係	あり	13(19.7)	25(18.1)	0.786
	なし	53(80.3)	113(81.9)	

*: P<0.05

**:カイ二乗検定、Fisher の正確確率検定

5. 母子保健活動における保健師の看護実践能力の向上に特に影響を与えた要因

保健師の看護実践能力の向上に特に影響を与えた要因を明らかにするために、調査した項目のうち、既に χ^2 検定、フィッシャーの正確確率検定、Mann-Whitney の U 検定で有意差が認められたものを説明変数に加え、ロジスティック回帰分析を行った。分析を行った項目は、保健師の年齢、所属機関の管轄人口、外国人に対する保健師の対応、外国人への個人での対策の実施、外

表 5 保健師の看護実践能力の向上に特に影響を与えた項目

説明変数	オッズ比(95%CI)	p 値
年齢 40 代以上	1.42(0.70-2.85)	0.329
所属機関の管轄人口 10 万人以上	1.32(0.60-2.92)	0.486
外国人に対して積極的に対応	1.69(0.71-4.03)	0.238
外国人対応への個人での対策を実施	2.28(1.14-4.57)	0.020*
所属機関に外国語版母子保健事業一覧表のある	2.38(1.19-4.75)	0.015*
食事について異文化を感じた	2.45(0.89-6.71)	0.082
子どものあやし方に異文化を感じた	2.05(1.00-4.19)	0.050*

*: P<0.05

国語版母子保健事業一覧表の有無、食事と子供のあやし方での異文化経験の有無の 7 項目である。その結果、外国人対応への個人での対策を実施と外国語版母子保健事業一覧表のある所属機関、子どものあやし方での異文化経験の 3 項目が保健師の看護実践能力の向上に特に影響を与えていた（以下順に、OR=2.28(CI:1.14-4.57, p=0.020)、OR=2.38(CI:1.19-4.75, p=0.015)、OR=2.05(CI:1.00-4.19, p=0.050)。(表 5)

IV 考察

異文化体験による困難さを経験し、母子保健活動全般において対応や姿勢変化があったと回答した保健師は個人的要因（保健師の背景）として、外国人に対応する気持ちと個人対策の実施に、職場環境（所属機関の特徴）として、管轄人口と外国語版母子保健事業一覧表の有無、保健師活動上の困難経験（異文化体験）として、食事と子どものあやし方に有意な差がみられた。看護実践能力の向上に必要とされているこれらの 3 要因を各々考察し、最後に保健師の看護実践能力の向上により関連のあった外国人対応への個人での対策の実施と所属機関に外国語版の母子保健事業一覧があることをもとに今後必要なことについて考察していきたい。

1. 保健師の個人的要因

看護実践能力の向上がみられた保健師の背景としては、外国人支援に対して積極的に関わっている傾向がみられた。積極的な保健師の態度が具体的な行動として表れているのが、外国人への個人での対策の実施に繋がっているのではないかと考えられた。看護実践能力への影響に関しても、日常の業務の中でやさしい日本語の利用や他機関との連携といった項目よりも個人での研修の受講という、より行動力を必要とする項目の方が強い関連がみられた。女性の中堅看護師を対象とした研究では、自己研鑽の有無が看護実践能力の向上に影響を与えている¹⁵とされており、保健師の場合は所属している機関での外国人支援ツールよりも、自己研鑽に当たる個人での対策がより影響しているのではないかと考えられる。ただし、個人での対策の中で外国語の習得のための対策の実施には有意な差がみられず、保健師の英語力やその

他の外国語能力にも有意差がみられなかった。保健師の語学力が外国人とのコミュニケーションの障害となること¹⁶は報告されているが、語学力や語学力を高める対策の実施は保健師の看護実践能力の向上に影響を与えていないと考えられた。

2. 職場環境

看護実践能力の向上がみられた保健師の所属している保健行政機関の特徴として、管轄人口が多いことが挙げられる。管轄人口が多いということは居住している外国人数も多く、行政機関全体として外国人対策の必要性が高く、保健師も他部署からのサポートが得られやすいと考えられる。同様に、管轄人口が多く、居住している外国人数が多いことは具体的な実践の機会が多くなり、気づきの機会が増えることで看護実践能力の向上につながりやすくなるのではないかと考えられる。また、行政機関全体として既に通訳などの外国人への対策を行っており、保健師もそれらを利用できる可能性がある。しかしそのような中でも特に影響を与える要因は外国語版母子保健事業一覧であった。これは有償ではあっても既存で多言語化されている母子手帳や予防接種一覧と異なり、保健事業名や支援内容が全国で統一されていないものも含まれるため、各行政機関で作成する必要がある。外国語版母子保健事業一覧がある所属機関は、外国人対応の必要性についての行政機関全体での共通認識が高く、より強固なサポートが得られやすい職場環境なのではないかと考えられる。

3. 保健師が異文化体験ととらえた事柄

保健師が異文化体験ととらえた事柄として、食事（離乳食を含む）と子どもあやし方は保健師の看護実践能力向上との関連がみられた。この2項目は、保健師が外国人母子とかわるくわりの機会である乳幼児期の健診において、児の成長発達を観察する重要な項目になっている¹⁷。そのため、異文化として保健師が認識することが多かったのではないかと考えられる。また、習慣や文化の影響を受けやすく、過去の研究においても食習慣には、自国の文化や宗教による影響が大きく、関わりの困難さが多く指摘されている^{18,19}。また、乳幼児の発達としての授乳・離乳・生活習慣として食事は重要な項目でもあり、各健診などでも確認

する¹⁷ため、特に多くの保健師が困難さを感じる文化体験としてとらえたと考えられる。一方、日本で生活している外国人の食習慣では母国での習慣に日本の文化を織り交ぜて試行錯誤しているといわれている²⁰。そのため、食事で異文化による困難さを感じた保健師は、外国人の母国での食習慣だけではなく、現在の日本での食習慣や児の成長発達などそれぞれの状況に合わせて支援を行う必要があり、より困難に感じているのではないかと考えられる。

反省的实践では、気がかりや困惑、あるいは困難や違和感など「驚き」の経験をきっかけにして実践が進展する²¹と報告されている。また、経験学習理論の経験学習サイクル⁹には「具体的に経験をして、振り返って内省し、教訓を引き出し、応用する」という段階がある。外国人母子を支援する中で多くの保健師は困難を感じ、その経験がきっかけとなり、学修が進み、自身の成長を促し、看護実践能力の向上につながっているのではないかと考えられる。

4. 母子保健活動における保健師の看護実践能力の向上のための要因

増加する外国人への支援を行う中で困難さを感じた保健師が、その困難な異文化体験を通して母子保健活動全般に対しての対応や気持ちに変化をもたらし、保健師の看護実践能力の向上につなげるためには、以下の2つの要因があると考えられた。保健師自身が外国人に対して積極的に関わる気持ちを持つことと、その気持ちを自ら研修を受講するなどの具体的な対策につなげる行動力が必要である。また、保健師の所属機関としては外国人支援の必要性を理解したうえで独自の外国語版母子保健事業一覧の作成などの保健師の活動を支える何らかのサポートがあることが重要であると考えられる。一方で、語学力の向上は保健師の看護実践能力の向上と関連が乏しいと考えられた。このことは、看護師の看護実践能力の向上に不可欠な主要因子として出現頻度が高かった「職場環境」「意欲」「行動する」¹²とも一致し、看護師、保健師を問わず看護実践能力向上において重要な要因であると考えられる。

研究の限界

本研究にはいくつかの限界がある。まず第1に看護実践能力の評価が一部のみにとどまっている可能性がある。看護実践能力とは複雑で状況依存的で全体的統合的な能力であり²²、社会から看護職が求められる看護実践の変化にあり統一した定義がなく²³、既存の評価尺度も余剰項目が含まれている可能性もあり、調査項目数が多い²²上に、臨床の看護師のための評価指標となっている。そのため、今回は看護実践能力全般の向上ではなく、母子保健活動という限定された範囲内での向上として、保健師の主観である外国人母子だけでなく母子保健活動全般に対しての対応や気持ちの変化に着目した。結果として看護実践能力の評価が一部のみにとどまっている可能性がある。今後、保健師にも活用できる評価尺度の開発なども必要である。

次に、今回の調査では、保健師個人の背景を調査する必要があり、多様な外国人が多く居住している地域での調査が必要であったため、首都圏の行政機関に所属する保健師を対象とした。その結果、有効回答率は17.7%と低い結果となり、統計的な信頼度は高くない。しかし、同様な対象に行った郵送質問紙調査でも、28%²⁴と高くない有効回答率になっている。そのため、調査依頼のほか、締め切り前にはがきや電話による連絡を入れるなどの工夫や、郵送以外での調査を計画することで回答率の向上に努める必要がある。

V 結語

異文化体験による困難さを経験したことにより、看護実践能力の向上のみられた保健師の特徴としては、外国人支援に対して積極的な気持ちがあり、個人で外国語の習得以外の何らかの努力を行う行動力がある点が挙げられた。所属機関の特徴としては、外国人支援の必要性を理解し、外国語版の母子保健事業一覧など外国人支援ツールによって保健師の活動を支えていることが分かった。

謝 辞

本研究にご協力いただきました首都圏の保健師の皆様、保健センターなど保健行政機関の関係者の皆様に深く感謝いたします。本研究においてCOIに関して開示すべきことはありません。

文 献

1. 成木弘子, 松本珠実, 奥田博子, et al. 【今後の保健師に係る研修のあり方・自治体保健師の人材育成体制構築の推進に向けて】国立保健医療科学院における保健師人材育成体制の現状と今後の取り組み. 解説/特集. 保健医療科学. 2016.10 2016;65(5):501-509.
2. 吉岡京子. 【今改めて保健師の専門性とは-ジェネラリストというスペシャリティ-】日本の保健師による分野横断的支援と今後の課題 個別支援を例として. 総説/特集. 保健医療科学. 2018.10 2018;67(4):350-359.
3. 法務省. 在留外国人統計(旧登録外国人統計) 統計表. Accessed January 19, 2022. http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_i_chiran_touroku.html
4. 日本看護協会. 令和4年度 厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業 保健師の活動基盤に関する基礎調査報告書 https://www.nurse.or.jp/nursing/home/publication/pdf/senkuteki/2023/hokenshi_katsudokiban.pdf
5. 山下正, 松尾博哉. 保健師による外国人への母子保健サービス提供の現状と課題 愛知県の市町村に勤務する保健師へのアンケート調査の分析から. 原著論文. 国際保健医療. 2012.12 2012;27(4):373-380.
6. 池田絹代, 山崎恭子. 異文化による業務上の困難さを感じる保健師の特徴 首都圏における外国人居住者への母子保健活動を通して. 原著論文. 国際保健医療. 2022. 2022;37(4):199-209.
7. 看護教育の内容と方法に関する検討会報告書(2011).
8. 大倉美佳. 行政機関に従事する保健師に期待される実践能力に関する研究 デルファイ法を用いて. 原著論文. 日本公衆衛生雑誌. 2004.12 2004;51(12):1018-1028.
9. 松尾睦. 医療プロフェッショナルの経験学習. 同文館出版; 2018.
10. 細谷紀子, 本間靖子, 山田洋子, 佐藤紀子, 宮崎美砂子. 学士課程における地区活動の看護実践能力習得をめざした地域看護実習方法. 原著論文. 千葉大学看護学部紀要. 2007.03 2007;(29):33-41.

11. 牛尾裕子, 山田洋子, 石川麻衣, 武藤紀子, 宮崎美砂子. 四年制大学の看護基礎教育課程における地域看護実践能力を高める教育方法の検討 地区活動演習の導入とその評価を通して. 原著論文. 千葉大学看護学部紀要. 2005.03 2005;(27):29-35.
12. 今井多樹子, 高瀬美由紀, 中吉陽子, 川元美津子, 山本久美子. 看護実践能力向上に不可欠な主要因子の探求 テキストマイニングによる臨床経験 5 年未満の看護師の記述文の解析から. 原著論文. 労働科学. 2019.04 2019;95(2):41-55.
13. 笹谷真由美, 長畑多代. 特別養護老人ホームにおける看護実践能力の概念分析. 原著論文. 大阪府立大学看護学雑誌. 2017.03 2017;23(1):39-49.
14. 鈴木美和, 亀岡智美, 舟島なをみ. 看護職者の「職業経験の質」と「看護の質」との関連. 会議録. 看護教育学研究. 2003.08 2003;12(2):10-11.
15. 山田智子. 女性中堅看護師の看護実践能力に影響を与える要因 個人属性からの検討. 原著論文. 広島国際大学看護学ジャーナル. 2017.03 2017;14(1):45-56.
16. 橋本秀実, 柳澤理子. 移民のヘルスリテラシーに関する研究動向. 総説. 国際保健医療. 2012.12 2012;27(4):337-348.
17. 福岡地区小児科医会乳幼児保健委員会. 乳幼児健診マニュアル. 医学書院; 2019.
18. 呉珠響, 斉藤恵美子. 日本の都市部で生活するフィリピン女性の食習慣の文化変容. 原著論文. 日本公衆衛生看護学会誌. 2015.06 2015;4(1):2-10.
19. 長沼理恵, 城戸照彦, 佐伯和子. 一地方都市で働く日系ブラジル人の食生活行動に関する記述的研究. 原著論文. 日本地域看護学会誌. 2006.03 2006;8(2):28-35.
20. 樋口まち子. 伝統的医療行動の医療人類学的研究 文化背景の異なるコミュニティの比較研究. 原著論文. 国際保健医療. 2006.03 2006;21(1):33-41.
21. 本田多美枝. 看護における反省的实践実践から学び成長するプロフェッショナル. 解説. 日本糖尿病教育・看護学会誌. 2010.03 2010;14(1):79-82.
22. 松谷美和子, 三浦友理子, 平林優子, et al. 看護実践能力 概念、構造、および評価. 原著論文. 聖路加看護学会誌. 2010.08 2010;14(2):18-28.
23. 井本英津子. 看護師の看護実践能力に関するスコーピングレビュー. 原著論文. 日本看護管理学会誌. 2022. 2022;26(1):32-43.
24. 小川克子, 安藤陽子, 河原田まり子. 行政保健師の地域診断の実践状況とその関連要因. 原著論文. 日本公衆衛生看護学会誌. 2018.04 2018;7(1):32-41.